



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 7日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7951

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 修二

問合せ先責任者 役職名 経理・財務部長 氏名 梅田 史生

TEL (053) 460 - 2141

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	539,506	2.8	45,056	40.6	51,036	50.8
15年 3月期	524,763	4.0	32,043	190.1	33,839	340.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	43,541	142.6	210.63		205.20		18.4	10.0
15年 3月期	17,947	-	86.65		77.32		8.6	6.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 10,447百万円 15年 3月期 7,608百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 206,146,221株 15年 3月期 206,177,687株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	508,731	259,731	51.1	1,259.28
15年 3月期	512,716	214,471	41.8	1,040.06

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 206,156,612株 15年 3月期 206,132,103株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	58,349	18,775	50,141	31,245
15年 3月期	33,052	21,645	8,582	42,976

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 89社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7社 (除外) 2社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	273,000	25,500	10,000
通期	553,000	40,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 77円 61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページ ~ 7 ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 108 社及び関連会社 15 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

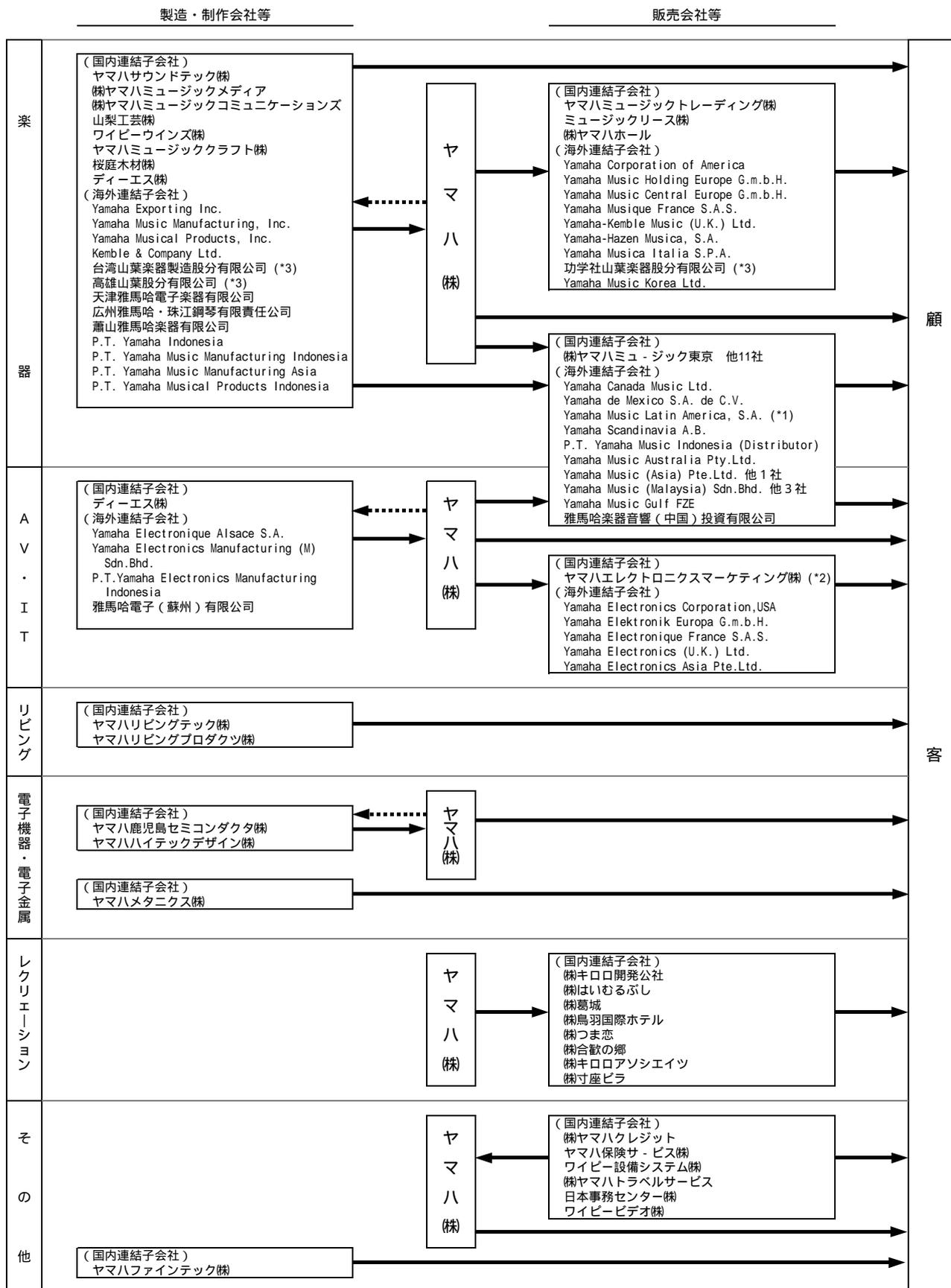
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

尚、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 11 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd . Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H Yamaha Music Central Europe G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A.S. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 天津雅馬哈電子楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台、家具、住設部材	ヤマハリビングテック(株)
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	(株)キロ口開発公社
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A 機器、金型・部品	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合は、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



持分法適用関連会社
 ヤマハ発動機㈱
 ㈱コルグ

(*1) Yamaha de Panama S.A. が社名変更したものです。
 (*2) 国内販売体制の再編に伴い、ワイズ㈱から社名変更したものです。
 (*3) 社名に使用している「分」には正しくはにんべんが付きまます。

材料・部品の供給→
 製品等の供給 =====→
 サービス等の供給 =====→

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発および提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら研究開発投資、設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

(3) 目標とする経営指標

本年2月に策定した新中期経営計画(2005年3月期～2007年3月期)においては、2007年3月期の連結業績数値として、売上高5,900億円、営業利益500億円、経常利益520億円、当期純利益340億円、ROE 10%、実質有利子負債ゼロを目標にしております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、新中期経営計画「YSD50」(YSDはYAMAHA Sustainable Development(持続的な発展)の頭文字を指し、50は「500億円の利益水準+実質有利子負債ゼロ」の目標を表すものです)において以下の3つの基本方針を掲げ、各種施策を展開してまいります。数値目標は上述の通りであります。

1. 持続的・安定的な高収益構造の確立

全ての事業の収益力を強化し、中でも楽器事業の収益性を大幅に高めることでグループ全体として安定的な高収益体質を構築いたします。

中核事業

楽器事業では、(1)企画・開発力、マーケティング力の強化による商品付加価値の向上(2)設備音響ビジネス、中国市場における成長と国内市場の活性化(3)製造改革の推進に注力してまいります。AV・IT事業では、引き続き、ホームシアター事業の強化とルーター事業の企業・SOHO向けソリューションビジネスの拡大を図ります。電子機器事業では、携帯電話用音源LSIビジネスの世界シェアの維持と携帯電話用音源LSIビジネス以外の領域の拡大に努めてまいります。コンテンツ・メディア事業では、海外での着信メロディー配信ビジネスの拡大、ポータルサイトを活用した新規事業展開に努めてまいります。

その他の事業

リビング事業では、リフォーム事業のビジネスモデル確立と損益分岐点の引き下げに努めてまいります。レクリエーション事業では、各施設の特性を活かした「料理」「もてなし」「楽しみ方」の提案による差別化を推進してまいります。ゴルフ事業では「New inpres」シリーズによるブランドの存在感を確立してまいります。電子金属事業では、損益分岐点の引き下げと銅系コネクタ材事業の拡大に、FA・金型部品事業では、マグネシウム部品事業の収益力向上とFA・ロボット事業の拡大に、自動車内装部品事業では、製造改革による価格競争力の強化と新規顧客の開拓に、それぞれ努めてまいります。

全社施策

全社横断的なコストダウン施策として、調達コストの削減、生産ロス/品質ロスコストの削減を含む製造改革、基幹情報システムの再構築とSCM強化によるビジネスプロセス革新、全社事務合理化、などを進めてまいります。

2. 独創的かつ高品質な商品開発/事業創出

各事業の中高級品市場に注力、ブランドポジションの優位性を高めると同時に、ヤマハの総合力を活かした独創的な新規商品の提案により新たな需要を開拓いたします。

3. 企業の社会的責任(CSR)を重視した経営

企業価値/ブランド価値の持続的な増大・発展を目指すために経済面、環境面、社会面での求められる責任を誠実に果たすとともに、継続的改善のためのマネジメントシステムを整備してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスの状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会の下に法定機関である取締役会、監査役会を置くほか、経営会議、執行役員会を置いています。

当社の取締役は9名(内、代表取締役1名、社外取締役1名)、監査役は4名(内、社外監査役2名)、執行役員は10名(内、上席執行役員1名)であります。なお、当社の社外取締役である長谷川至は、当社の関連会社であるヤマハ発動機株式会社の代表取締役社長であります。

平成13年2月に連結グループ経営機能の強化および取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しました。取締役、執行役員のそれぞれがその機能を最大限に発揮できるようにするために、取締役と執行役員の役割分担の明確化を図り、部門執行を原則として執行役員の職責とするほか、上席執行役員を設け、より重要な部門執行を担わせています。

また、監査役スタッフとして監査役室を設置しているほか、グループ企業における業務監査を行う部門として監査室を設置しております。

役員人事につきましては、役員人事委員会を設置し、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めています。同委員会では、併せて将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討しております。また、コンプライアンス委員会を設置し、ヤマハグループの遵法経営の徹底を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費や住宅投資が低迷する中、期中より企業収益の改善が進み、民間設備投資も増加に転じました。海外の景気は、期首にはイラク問題やSARS問題、米国経済の先行きに対する不透明感から後退しましたが、期中より米国の景気が回復し、また中国市場も継続的に拡大を続けました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画「感動創生21」の最終年度に当たり、同計画で掲げた目標、「成長へのチャレンジ」、「グループ連結経営」、「企業価値の増大・ブランドを輝かす」を実現すべく、技術開発力・品質の強化、需要の開拓、国内販売網・拠点整備、グローバルな生産・販売体制の確立、生産・物流効率の向上、事業再編・再構築の推進など、成長基盤の確立、さらなる経営の効率化に取り組んでまいりました。

販売状況につきましては、楽器事業はほぼ横這いで推移し、AV・IT事業ではパソコン用CD-R/RWドライブ事業からの撤退（昨年3月末）により売上げ減少となりましたが、電子機器・電子金属事業では携帯電話用音源LSIの伸長により大幅な売上げ増加となりました。

以上により売上高は5,395億6百万円(前期比2.8%増加)となりました。このうち、国内売上高は3,208億9百万円(前期比2.8%増加)、海外売上高は2,186億97百万円(前期比2.9%増加)となりました。

損益につきましては、経常利益は510億36百万円(前期比50.8%増加)となり、当期純利益は435億41百万円(前期比142.6%増加)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

楽器は、海外売上げが増加したものの、国内売上げの低迷が続いたことから横這いに止まりました。商品別には、ピアノは、欧州市場では売上げを伸ばしましたが、国内、北米では売上げ減少となりました。電子楽器は、ポータブルキーボード、クラビノーバが堅調に推移したほか、米国市場において音響機器が伸長しました。その他の楽器では、管楽器のカスタムモデルが好調に売上げを伸ばし、弦楽器も売上げ増加となりました。

教室収入は、音楽教室では成人向け教室が順調に拡大しましたが、少子化の影響により児童の在籍数が減少したことから、売上げが減少しました。英語教室は、在籍生徒数の増加により売上げを伸ばしました。

着信メロディー配信サービスは、市場の飽和や競合他社による「着うた」など新規サービスの影響により売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は2,934億30百万円(前期比0.3%増加)、営業利益は104億80百万円(前期比7.0%増加)となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、ホームシアターや中高級アンプ・レシーバーが好調に売上げを伸ばしたほか、情報通信機器でも、企業向けルーターが好評を博しましたが、パソコン用CD-R/RWドライブ事業からの撤退（昨年3月末）により、売上げ減少となりました。損益につきましては、不採算事業からの撤退等により改善しました。

以上により、当事業の売上高は782億57百万円(前期比6.5%減少)、営業利益は44億18百万円(前期比35.9%増加)となりました。

(リビング事業)

住宅投資が若干の増加傾向で推移するなかで、システムバスは新商品が高い評価を得るなど健闘しましたが、システムキッチンが苦戦いたしました。売上げ全体では若干の減少となりました。損益につきましては、コストダウン等により改善しました。

以上により、当事業の売上高は447億65百万円(前期比2.8%減少)、営業利益は14億62百万円(前期比216.5%増加)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体は、携帯電話用音源LSIが堅調な国内需要に加え、韓国、中国市場向け需要の増大もあり大幅に売上げを伸ばし、アミューズメント用LSIも伸長しました。電子金属材料は、デジタル家電向け銅系合金が売上げを伸ばしましたが、インバー材事業からの撤退(昨年7月生産終了)により売上げ減少となりました。損益については大幅に改善しました。

以上により、当事業の売上高は768億92百万円(前期比27.0%増加)、営業利益は300億18百万円(前期比55.7%増加)となりました。

(レクリエーション事業)

「寸座ピラ」閉鎖(昨年6月末)や暖冬による「キロロリゾート」のスキー客の落ち込みにより売上げは減少となりました。損益につきましては、前年横ばいとなりました。

以上により、当事業の売上高は201億円(前期比3.8%減少)、営業損失は11億10百万円(前期は営業損失11億10百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ事業は、新商品の投入により国内は順調に推移しましたが、輸出の減少により、全体としては売上げ減少となりました。FA・金型部品事業は、携帯電話用マグネシウム部品、ゲーム機器用プラスチック部品、リークテスターとも売上げが伸長しました。自動車用内装部品事業は採用車種のモデルチェンジ、新規車種の受注が好調で売上げを伸ばしました。損益につきましては、FA・金型部品事業の損益が悪化したことなどから、営業損失となりました。

以上により、当事業の売上高は260億61百万円(前期比24.4%増加)、営業損失は2億11百万円(前期は営業利益3億65百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高3,360億8百万円(前期比2.8%増加)、営業利益は314億15百万円(前期比34.4%増加)、北米は、売上高854億83百万円(前期比3.4%減少)、営業利益は46億82百万円(前期比42.1%増加)、欧州は、売上高816億85百万円(前期比6.6%増加)、営業利益は45億54百万円(前期比87.5%増加)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高363億29百万円(前期比10.6%増加)、営業利益は32億21百万円(前期比5.5%減少)となりました。

2. 次期の見通し

平成17年3月期の見通しにつきましては、以下の通りです。

当社は、2004年4月からスタートした新中期経営計画「YSD50」の初年度として、当年度を持続的・安定的な高収益構造の確立のための基盤固めの年と位置づけ、現在進めている事業構造改革、業務構造の改革整備をさらに加速し、着実に前進させてまいります。

固定資産の減損会計につきましては、早期適用を予定しており、概ね320億円程度の減損損失計上を想定しておりますが、通常の事業利益に加え、厚生年金基金の代行部分過去分返上に伴う利益と保有資産の売却益の計上等により利益の確保を図ってまいります。

楽器事業は、国内でのエレクトーンや海外での音響機器を中心とした売上げ増加により、全体としては増収を見込んでおります。損益につきましても増益を見込んでおります。

AV・IT事業では、オーディオは、国内での販売は減少を見込んでおりますが、海外でのホームシアターを中心とした売上げ増加とルーターの増収により、全体では増収を見込んでおります。損益につきましては粗利率の低下により減益を見込んでおります。

リビング事業は、市況が厳しい中、リフォーム営業の強化等により売上げ微増を確保し、損益面では、更なる経営効率化による増益を見込んでおります。

電子機器・電子金属事業は、携帯電話用音源LSIの競争激化による減収を見込んでおります。損益につきましても減益を見込んでおります。

レクリエーション事業は、販売促進強化による集客増により売上げ微増を確保し、損益面では、運営の効率化による改善を見込んでおります。

以上により、平成17年3月期は、売上高5,530億円(前期比2.5%増加)、経常利益400億円(前期比21.6%減少)、当期純利益160億円(前期比63.3%減少)を予想しております。

(2) 財政状態

1. 当期の概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ 121 億 67 百万円減少（前期は 23 億 19 百万円増加）し、期末残高は 312 億 45 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が 474 億 56 百万円（前期は 226 億 12 百万円）となったことと、棚卸資産の削減等により、営業活動の結果得られた資金は 583 億 49 百万円（前期得られた資金は 330 億 52 百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資の実施等により、投資活動の結果使用した資金は 187 億 75 百万円（前期使用した資金は 216 億 45 百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

転換社債の償還等により、財務活動の結果使用した資金は 501 億 41 百万円（前期使用した資金は 85 億 82 百万円）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	40.8%	37.7%	39.6%	41.8%	51.1%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	52.1%	36.9%	53.7%	78.8%
債務償還年数	9.0 年	-	3.3 年	2.8 年	0.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	-	9.9	16.0	36.9

（算定方法）

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成 13 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 次期の見通し

平成 17 年 3 月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは当期に比べ減少する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費を上回る設備投資を実施する予定です。財務活動によるキャッシュ・フローでは借入金の返済を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減	科 目	当 期	前 期	増減
	(平成16.3.31)	(平成15.3.31)			(平成16.3.31)	(平成15.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	32,053	44,485	12,432	1.支払手形及び買掛金	39,947	39,462	485
2.受取手形及び売掛金	81,114	81,755	641	2.短期借入金	16,711	27,078	10,367
3.有価証券	1,150	1,370	220	3.一年以内償還の転換社債	-	24,317	24,317
4.棚卸資産	72,146	80,144	7,998	4.一年以内返済の長期借入金	7,388	10,090	2,702
5.繰延税金資産	12,291	10,489	1,802	5.未払費用及び未払金	45,888	42,501	3,387
6.その他	5,337	5,469	132	6.未払法人税等	2,492	3,101	609
7.貸倒引当金	2,389	2,625	236	7.特定取引前受金	3,333	3,428	95
流動資産合計	201,704	221,089	19,385	8.繰延税金負債	94	92	2
固定資産				9.アフターサービス費引当金	116	132	16
(1)有形固定資産				10.製品保証引当金	2,869	2,884	15
1.建物及び構築物	66,524	67,166	642	11.返品調整引当金	79	81	2
2.機械装置及び運搬具	20,591	21,334	743	12.延払未実現利益	296	540	244
3.工具器具備品	13,211	12,305	906	13.その他	4,377	4,437	60
4.土地	75,362	76,835	1,473	流動負債合計	123,596	158,148	34,552
5.建設仮勘定	2,978	1,082	1,896	固定負債			
有形固定資産合計	178,667	178,724	57	1.長期借入金	24,772	28,951	4,179
(2)無形固定資産				2.繰延税金負債	198	266	68
1.連結調整勘定	234	107	127	3.再評価に係る繰延税金負債	13,569	13,577	8
2.その他	710	705	5	4.退職給付引当金	50,012	53,988	3,976
無形固定資産合計	944	813	131	5.役員退職慰労引当金	939	965	26
(3)投資その他の資産				6.長期預り金	30,799	36,848	6,049
1.投資有価証券	101,017	77,622	23,395	7.その他	1,600	1,572	28
2.長期貸付金	1,276	2,028	752	固定負債合計	121,891	136,171	14,280
3.賃借不動産保証金敷金	5,146	5,013	133	負債合計	245,488	294,319	48,831
4.繰延税金資産	17,379	24,663	7,284	(少 数 株 主 持 分)			
5.その他	3,678	4,095	417	少数株主持分	3,511	3,925	414
6.貸倒引当金	1,083	1,334	251	(資 本 の 部)			
投資その他の資産合計	127,415	112,089	15,326	資本金	28,534	28,533	1
固定資産合計	307,026	291,627	15,399	資本剰余金	40,054	40,052	2
				利益剰余金	203,485	162,344	41,141
				土地再評価差額金	15,866	16,152	286
				その他有価証券評価差額金	10,979	378	10,601
				為替換算調整勘定	38,937	32,753	6,184
				自己株式	252	236	16
				資本合計	259,731	214,471	45,260
資 産 合 計	508,731	512,716	3,985	負債、少数株主持分 及び資本合計	508,731	512,716	3,985

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)		前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	539,506	100.0	524,763	100.0	14,743
売上原価	338,057	62.7	338,440	64.5	383
売上総利益	201,449	37.3	186,323	35.5	15,126
延払未実現利益	244		133		111
合計売上総利益	201,693	37.4	186,456	35.5	15,237
販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料	2,470		2,588		118
2. 運送費	13,266		12,099		1,167
3. 広告費及び販売促進費	22,424		21,740		684
4. 諸引当金繰入額	9,726		9,572		154
5. 人件費	63,352		59,206		4,146
6. 地代家賃	3,430		3,884		454
7. 減価償却費	4,762		5,233		471
8. その他	37,201		40,087		2,886
販売費及び一般管理費合計	156,637	29.0	154,413	29.4	2,224
営業利益	45,056	8.4	32,043	6.1	13,013
営業外収益					
1. 受取利息	281		360		79
2. 受取配当金	257		222		35
3. 持分法による投資利益	10,447		7,608		2,839
4. その他	1,853		1,802		51
営業外収益合計	12,841	2.4	9,994	1.9	2,847
営業外費用					
1. 支払利息	1,535		2,015		480
2. 売上割引	4,378		4,347		31
3. 為替差損	-		1,015		1,015
4. その他	948		818		130
営業外費用合計	6,861	1.3	8,197	1.6	1,336
経常利益	51,036	9.5	33,839	6.4	17,197
特別利益					
1. 固定資産売却益	123		231		108
2. 諸引当金戻入額	343		229		114
3. 投資有価証券売却益	5		-		5
4. 子会社株式売却益	14		-		14
5. 子会社清算益	126		-		126
特別利益合計	613	0.1	460	0.1	153
特別損失					
1. 固定資産除却損	2,420		1,205		1,215
2. 投資有価証券評価損	110		7,746		7,636
3. 関係会社株式評価損	393		-		393
4. 構造改革費用	6		2,271		2,265
5. 課徴金	339		-		339
6. 社会保険料の総報酬制移行に伴う一時費用	922		-		922
7. 関係会社株式売却損	-		222		222
8. 関係会社出資金評価損	-		242		242
特別損失合計	4,193	0.8	11,687	2.2	7,494
税金等調整前当期純利益	47,456	8.8	22,612	4.3	24,844
法人税、住民税及び事業税	4,769	0.9	3,962	0.8	807
法人税等調整額	1,387	0.3	65	0.0	1,452
少数株主利益	532	0.1	636	0.1	104
当期純利益	43,541	8.1	17,947	3.4	25,594

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)		前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		40,052		
資本準備金期首残高			26,924	26,924
資本剰余金増加高				
1. 転換社債の転換	1		-	
2. 合併差益	-	1	13,127	13,127
資本剰余金期末残高		40,054		40,052
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		162,344		
連結剰余金期首残高			157,589	157,589
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	43,541		17,947	
2. 連結会社増減に伴う増加高	545		849	
3. 土地再評価差額金取崩高	-		869	
4. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	569		88	
5. 連結子会社の決算期変更 に伴う増加高	64	44,721	-	19,754
利益剰余金減少高				
1. 配当金	2,063		1,857	
2. 役員賞与金	82		0	
3. 連結会社増減に伴う減少高	116		-	
4. 持分変動に伴う減少高	95		13	
5. 土地再評価差額金取崩高	1,220		-	
6. 合併による減少高	-	3,579	13,127	14,999
利益剰余金期末残高		203,485		162,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成15.4.1～平成16.3.31)	(平成14.4.1～平成15.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	47,456	22,612
2. 減価償却費	17,522	17,586
3. 連結調整勘定償却額	173	113
4. 貸倒引当金の増減額	407	395
5. 投資有価証券評価損	110	7,746
6. 関係会社株式評価損	393	-
7. 関係会社出資金評価損	-	242
8. 退職給付引当金の増減額	3,983	5,150
9. 受取利息及び受取配当金	539	583
10. 支払利息	1,535	2,015
11. 為替差損	217	242
12. 持分法による投資損益	10,447	7,608
13. 投資有価証券売却益	5	-
14. 子会社株式売却益	14	-
15. 子会社清算益	126	-
16. 関係会社株式売却損	-	222
17. 固定資産売却益	123	231
18. 固定資産除却損	2,420	1,205
19. 構造改革費用	6	1,509
20. 課徴金	339	-
21. 売上債権の増減額	698	8,509
22. 棚卸資産の増減額	6,346	3,233
23. 仕入債務の増減額	1,283	2,894
24. その他	2,791	1,877
小計	64,248	36,061
25. 利息及び配当金の受取額	1,301	1,181
26. 利息の支払額	1,582	2,067
27. 課徴金の支払額	339	-
28. 法人税等の支払額	5,278	2,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,349	33,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増減額(純額)	697	1,125
2. 有形固定資産の取得による支出	18,721	15,730
3. 有形固定資産の売却による収入	552	2,674
4. 投資有価証券の取得による支出	266	6,541
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	371	187
6. 出資金の払込による支出	2,156	1,782
7. 貸付けによる支出	77	133
8. 貸付金の回収による収入	825	722
9. その他	0	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,775	21,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(純額)	11,179	20,887
2. 長期借入れによる収入	2,651	18,908
3. 長期借入金の返済による支出	8,778	3,065
4. 転換社債の償還による支出	24,314	-
5. 会員預託金の預りによる収入	-	19
6. 会員預託金の返還による支出	6,049	1,297
7. 自己株式の取得による支出	23	133
8. 配当金の支払額	2,063	1,857
9. 少数株主への配当金の支払額	384	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,141	8,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599	504
現金及び現金同等物の増減額	12,167	2,319
現金及び現金同等物の期首残高	42,976	40,571
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,150	85
除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	127	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	587	-
現金及び現金同等物の期末残高	31,245	42,976

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 89社

当連結会計年度より、新たに国内子会社5社と海外子会社2社の計7社を連結の範囲に含めております。また、海外子会社2社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載している為、省略しております。

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他1社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、以下の6社を除いてすべて、当社と同一であります。

Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.	天津雅馬哈電子楽器有限公司
広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司	蕭山雅馬哈楽器有限公司
雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司	雅馬哈電子(蘇州)有限公司

上記6社の決算日は12月31日であり、従来は同決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きにより決算を行っております。

なお、P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 他12社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、当社のレクリエーション事業に係る施設、及び一部の連結子会社は定額法によっております。尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年(附属設備は主に15年)
構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年
工具器具備品	5～6年(金型は主に2年)

3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は23,512百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行なわれたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は18,343百万円(利益)です。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、当期末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ. ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

1. 連結損益計算書

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「雑給」(前連結会計年度2,657百万円)については、当連結会計年度より人件費に含めて表示しております。

(7) その他の注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成 16. 3 .31)	前 期 (平成 15. 3 .31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	227,779 百万円	221,380 百万円
2. 担保提供資産		
現金及び預金のうち	- 百万円	30 百万円
有価証券のうち	1,100 百万円	1,112 百万円
有形固定資産のうち	2,577 百万円	2,440 百万円
投資有価証券のうち	929 百万円	1,315 百万円
計	4,607 百万円	4,898 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券	62,522 百万円	55,563 百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	2,092 百万円	2,053 百万円
4. 保証債務	314 百万円	131 百万円
5. 輸出受取手形割引高	1,138 百万円	1,483 百万円
6. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社、連結子会社 2 社及び持分法適用会社 1 社が事業用土地の再評価を行っております。		
1) 再評価実施日	連結子会社 1 社及び持分法適用会社 1 社 平成 12 年 3 月 31 日 当社及び連結子会社 1 社 平成 14 年 3 月 31 日	
2) 再評価の方法	当社及び連結子会社 2 社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定し、持分法適用会社 1 社は、同法律施行令第 2 条第 4 号に定める「地方税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。	
3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	13,834 百万円	7,924 百万円
	当 期 (平成 16. 3 .31)	前 期 (平成 15. 3 .31)
7. 繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ利益	811 百万円	16 百万円
繰延ヘッジ損失	5 百万円	649 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	805 百万円	632 百万円

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(平成15.4.1～平成16.3.31)	(平成14.4.1～平成15.3.31)
1. 諸引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	229 百万円	531 百万円
アフターサービス費引当金繰入額	28 百万円	100 百万円
製品保証引当金繰入額	1,485 百万円	1,388 百万円
退職給付引当金繰入額	7,837 百万円	7,362 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	145 百万円	189 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	22,503 百万円	22,441 百万円
3. 固定資産売却益		
当期の主なもの、土地の売却によるものであります。		
4. 諸引当金戻入額		
アフターサービス費引当金戻入額	11 百万円	7 百万円
製品保証引当金戻入額	331 百万円	222 百万円
5. 固定資産除却損		
当期の主なもの、土地の処分によるものであります。		
6. 構造改革費用		
(当期)		
A V機器生産現地法人である Yamaha Electronique Alsace S.A.の閉鎖関連費用であります。		
7. 課徴金		
E U競争法に関して欧州楽器販売現地法人4社が支払った制裁金であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
	(平成15.4.1～平成16.3.31)	(平成14.4.1～平成15.3.31)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	32,053 百万円	44,485 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	808 百万円	1,509 百万円
現金及び現金同等物	31,245 百万円	42,976 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期(平成15.4.1～平成16.3.31)								
	楽器	A・V・I・T	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	293,430	78,257	44,765	76,892	20,100	26,061	539,506		539,506
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,131			2,131	2,131	
計	293,430	78,257	44,765	79,023	20,100	26,061	541,638	2,131	539,506
営業費用	282,950	73,839	43,303	49,005	21,211	26,272	496,581	2,131	494,450
営業利益	10,480	4,418	1,462	30,018	1,110	211	45,056		45,056
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	247,863	42,075	19,011	51,978	53,843	93,958	508,731		508,731
減価償却費	7,447	1,694	969	3,388	2,853	1,167	17,522		17,522
資本的支出	10,099	1,827	1,678	4,358	774	2,420	21,160		21,160

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A・V・I・T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(単位：百万円)

	前期(平成14.4.1～平成15.3.31)								
	楽器	A・V・I・T	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	292,647	83,670	46,031	60,554	20,903	20,956	524,763		524,763
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,599			2,599	2,599	
計	292,647	83,670	46,031	63,153	20,903	20,956	527,363	2,599	524,763
営業費用	282,854	80,419	45,569	43,870	22,013	20,591	495,320	2,599	492,720
営業利益	9,792	3,250	461	19,282	1,110	365	32,043		32,043
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	255,247	42,922	18,909	53,011	58,849	83,775	512,716		512,716
減価償却費	8,001	1,807	1,002	2,845	2,932	996	17,586		17,586
資本的支出	9,067	1,503	911	3,320	728	1,352	16,883		16,883

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期（平成15.4.1～平成16.3.31）						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	336,008	85,483	81,685	36,329	539,506		539,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,091	1,439	514	58,995	198,041	198,041	
計	473,100	86,922	82,199	95,325	737,548	198,041	539,506
営業費用	441,685	82,240	77,645	92,103	693,674	199,224	494,450
営業利益	31,415	4,682	4,554	3,221	43,873	1,183	45,056
・資産	413,059	31,380	33,089	47,949	525,479	16,747	508,731

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前期（平成14.4.1～平成15.3.31）						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,769	88,512	76,620	32,861	524,763		524,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,734	1,675	610	69,090	209,110	209,110	
計	464,503	90,188	77,230	101,951	733,874	209,110	524,763
営業費用	441,129	86,892	74,801	98,542	701,365	208,645	492,720
営業利益	23,374	3,295	2,429	3,409	32,508	465	32,043
・資産	412,904	35,620	32,100	50,354	530,979	18,263	512,716

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当期（平成15.4.1～平成16.3.31）			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	86,671	83,473	48,552	218,697
連結売上高				539,506
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	15.5%	9.0%	40.5%

(注) 国又は地域の区分及び各区分に属する主な国又は地域は、所在地別セグメント情報と同様であります。

(単位：百万円)

	前期（平成14.4.1～平成15.3.31）			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	89,728	77,185	45,721	212,634
連結売上高				524,763
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	14.7%	8.7%	40.5%

(リース取引関係)

[借手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)			前 期 (平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)		
	工具器具 備品	その他	合 計	工具器具 備品	その他	合 計
取得価額相当額	2,593	606	3,200	2,801	1,261	4,062
減価償却累計額相当額	1,413	219	1,633	1,478	815	2,293
期末残高相当額	1,179	387	1,567	1,322	446	1,768

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)	前 期 (平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)
1年以内	702	744
1年超	864	1,024
合 計	1,567	1,768

尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)	前 期 (平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)
支払リース料	853	959
減価償却費相当額	853	959

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)	前 期 (平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)
1年以内	424	455
1年超	896	511
合 計	1,321	966

[貸手側]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)	(平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額	5,752	5,328
減価償却累計額	4,135	3,643
期末残高	1,616	1,685

2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)	(平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)
1年以内	872	932
1年超	1,615	1,779
合 計	2,487	2,711

尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。

3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)	(平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)
受取リース料	1,082	1,136
減価償却費	638	612

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成 15. 4. 1 ~平成 16. 3. 31)	(平成 14. 4. 1 ~平成 15. 3. 31)
1年以内	36	-
1年超	56	-
合 計	92	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 16.3.31)			前 期 (平成 15.3.31)		
	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
1. 国債・地方債等	260	262	2	270	274	4
2. 社債	390	392	2	1,540	1,549	8
3. その他	1,950	1,968	17	1,750	1,778	28
小計	2,600	2,623	23	3,561	3,602	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
1. 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
2. 社債	100	100	0	100	100	-
3. その他	299	296	3	-	-	-
小計	399	396	3	100	100	-
合計	3,000	3,020	20	3,661	3,702	41

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 16.3.31)			前 期 (平成 15.3.31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1. 株式	11,927	29,533	17,606	3,195	4,491	1,296
2. 債券	-	-	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	51	51	0	-	-	-
小計	11,978	29,584	17,606	3,195	4,491	1,296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1. 株式	10	9	0	8,741	8,277	463
2. 債券	-	-	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	51	37	13
小計	10	9	0	8,792	8,315	477
合計	11,988	29,594	17,605	11,988	12,806	818

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	当 期	前 期
	(平成 15.4.1 ~ 平成 16.3.31)	(平成 14.4.1 ~ 平成 15.3.31)
売却額	6	-
売却益の合計	5	-
売却損の合計	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当 期	前 期
	(平成 16.3.31)	(平成 15.3.31)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,050	6,929

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還の予定額

(単位：百万円)

区分	当 期				前 期			
	(平成 16.3.31)				(平成 15.3.31)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	260	-	-	-	270	-	-
(2) 社債	150	340	-	-	1,170	470	-	-
(3) その他	1,000	1,249	-	-	200	1,550	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,150	1,850	-	-	1,370	2,290	-	-

(注)1. 「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありませんでした。
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引（包括予約）及び、通貨オプション取引（外貨プット円コールオプション買建）を行っております。

2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の為のデリバティブ取引は行わない方針であります。

3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。

4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2)の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。

取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。

取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社及び国内連結子会社3社）、適格退職年金制度（当社及び国内連結子会社10社）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当項目につきましては、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
	(平成15.4.1～平成16.3.31)	(平成14.4.1～平成15.3.31)
(1) 勤務費用	7,022	7,900
(2) 利息費用	4,774	4,595
(3) 期待運用収益	3,645	3,540
(4) 過去勤務債務の費用処理額	63	45
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,229	4,110
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金	1,643	1,311
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	14,961	14,332

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
	(平成16.3.31)	(平成15.3.31)
(1) 割引率	2.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
棚卸資産評価減	1,612
貸倒引当金	1,066
減価償却超過額	9,597
投資有価証券等評価減	2,298
未払賞与	4,690
製品保証引当金	867
退職給付引当金	17,667
繰越欠損金	9,240
その他	9,999
繰延税金資産小計	57,039
評価性引当額	18,305
繰延税金資産合計	38,734
(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	1,617
特別償却準備金	159
その他有価証券評価差額金	6,957
その他	621
繰延税金負債合計	9,355
繰延税金資産の純額	29,378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.9%
(調整)	
持分法損益及び一時差異でない申告調整項目	7.5%
住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%
評価性引当額	25.4%
海外連結子会社の税率差異他	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%

(1株当たり情報)

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)	前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)
1株当たり純資産額	1,259.28 円	1,040.06 円
1株当たり当期純利益	210.63 円	86.65 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	205.20 円	77.32 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (平成15.4.1～平成16.3.31)	前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	43,541 百万円	17,947 百万円
普通株主に帰属しない金額	121 百万円	82 百万円
うち利益処分による役員賞与金	121 百万円	82 百万円
普通株式に係る当期純利益	43,419 百万円	17,864 百万円
期中平均株式数	206,146 千株	206,177 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	1,118 百万円	1,069 百万円
うち社債利息(税額相当額控除後)	- 百万円	273 百万円
うち持分法による投資利益	1,118 百万円	1,342 百万円
普通株式増加数	- 千株	11,053 千株
うち転換社債	- 千株	11,053 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	伊藤修二	当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会理事長	被所有 直接 0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会との営業取引 製品の売上 月謝収入 調律修理収入 家賃収入 講師費用 地代家賃	52 4 12 232 25,434 20	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	11 2,255
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ共済会への会費拠出	62		
		同 ヤマハ健康保険組合理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ健康保険組合からの家賃収入 ヤマハ健康保険組合への保険料支払	4 1,974	未払費用及び未払金	125
		同 ヤマハ厚生年金基金理事長	被所有 直接 0.0%	ヤマハ厚生年金基金への年金掛金支払	8,262		

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(生産実績)

当項目につきましては、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。